

財務諸表に対する注記

1. 会計区分

会計区分(内訳表)は移行認定後の区分である。

2. 継続組織の前提に関する注記

該当事項はない。

3. 重要な会計方針

(1) 会計基準について

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正(内閣府公益認定等委員会))を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

該当なし。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

該当なし。

(4) リース取引の処理方法について

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理について

税込方式によっている。

(6) 固定資産の減価償却方法について

定額法によっている。

(7) 引当金の計上基準について

退職給付引当金…役職員の退職給与規程等に基づく期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、規程改正に伴い、今年度は常勤役員が在籍した令和5年6月以降の34か月分を計上する。

4. 会計方針の変更について

該当事項はない。

5. 特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	124,000,000	0	0	124,000,000
退職給付引当預金	0	2,125,000	0	2,125,000
合 計	124,000,000	2,125,000	0	126,125,000

(注) 退職給与引当預金は百十四銀行普通預金期末残高より所要額を振替処理している。

6. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
定期預金	124,000,000	0	0	124,000,000
退職給付引当預金	2,125,000	0	0	2,125,000
合 計	126,125,000	0	0	126,125,000

7. 担保に供している資産について

該当なし。

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額等及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	償却累計額	当期末残高
器具備品(定額法)	825,000	824,999	1
器具備品(定額法)	1,176,912	1,176,911	1
器具備品(定額法)	851,576	851,575	1
器具備品(定額法)	897,600	598,400	299,200
器具備品(定額法)	882,156	147,026	735,130
器具備品(定額法)	1,143,164	47,631	1,095,533
合 計	5,776,408	3,646,542	2,129,866

9. 敷金保証金(事務所賃借)償却累計額等及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初価額	償却累計額	当期末残高
敷金保証金	1,859,250	0	1,859,250

10. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

未収金は酪農経営安定化支援ヘルパー事業会計の未収分である。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,455,412	0	19,455,412

11. 保証債務等の偶発債務について

該当なし。

12. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益について

該当なし。

13. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	交 付 者	補助金等の額	当期の増減	残 高
酪農経営安定化支援ヘルパー事業	独立行政法人 農畜産業振興機構	27,449,230	△ 27,449,230	0

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

15. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. 基金預り金の内訳

(単位:円)

名 称	金 額
全国農業協同組合連合会	54,000,000
全国酪農業協同組合連合会	54,000,000
農林中央金庫	10,000,000
全国開拓農業協同組合連合会	3,000,000
一般社団法人全国酪農協会	2,000,000
全国畜産農業協同組合連合会	1,000,000
合 計	124,000,000

18. その他

該当なし。